

# 「ボーダー・ライン層」調査と「貧困層の形成（静岡）調査」の復元と二次分析

—これまでの成果と残されている課題—

相澤真一・太田昌志

## 概 要

本論は、神奈川県民生基礎調査（「ボーダー・ライン層」調査）および「貧困層の形成（静岡）調査」のデータ復元と二次分析を通じて、戦後日本社会における貧困の実態を明らかにしてきた成果と残されている課題を扱う。これらの調査は、被保護世帯や低所得層に焦点を当て、生活保護基準をわずかにうわまわる世帯や被保護世帯の特性を詳細に記録してきた。復元作業では、情報を極力汲み取り、切り捨てを回避する形で再構築した。これまでの分析では、女性世帯主世帯や貧困の要因あるいは健康問題が注目されてきた。さらなる分析を通じて階層理論や社会保障制度に関する新たな視点を提供する可能性を示している。本研究は、戦後日本の貧困研究に重要なデータを提供するとともに、今後の貧困の社会的分析の基盤を築くものとなりうる。

## キーワード

デジタル復元、「ボーダー・ライン層」調査、「貧困層の形成（静岡）調査」、貧困、社会階層

## はじめに

本論では、本特集の「社研労働調査資料のデジタル復元」の一連の作業のなかで最も初期に行われた神奈川県民生基礎調査（「ボーダー・ライン層」調査、以下、後者のみを表記）と「貧困層の形成（静岡）調査」の2つの復元と二次分析に焦点を当てる。

この2つのデータの復元作業は2010年より開始し、出版物だけでも相澤ほか（2013）、佐藤ほか（2015）、橋本編（2015）<sup>1</sup>、相澤ほか（2016）などを出版し、さらに包括的な検討

---

1 本書自体は「京浜従業員調査」の分析をメインとしているが、小山裕と石島健太郎が静岡調査を用いた章を著している（小山 2015; 石島 2015）。

として、相澤ほか編（2024）の第1部に収録もされている。「貧困層の形成（静岡）調査」は2018年に、「ボーダー・ライン層」調査は2020年に公開もされている。これらで既に多くのことを論じてきたため、ここで新しく論じられることは決して多くないものの、最新の相澤ほか編（2024）までの成果を踏まえてみると、まだ分析されていない課題も見えてくる。以上を踏まえて、本論では、この2つのデータがいかなるものであるかを再論しつつ、さらなる可能性について検討する。

なお、「ボーダー・ライン層」調査は1961年の実施、「貧困層の形成（静岡）調査」は1952年の実施であり、時間的には後者が先に行われた調査ではあるものの、本特集がデータを復元した順番で編集しているため、本論もそのような構成を取る。

## I. 調査の概要

両調査とも相澤ほか編（2024）の付録に白紙の調査票の画像が掲載してある。299頁にあるのが「貧困層の形成（静岡）調査」であり、300頁にあるのが「ボーダー・ライン層」調査の画像である。ともに1枚の調査票からなる調査票である。両者の概要を確認する前に、ボーダー・ラインという言葉の歴史的定義を確認しながら、貧困との関係を整理しよう。

本調査が行われた直前の1961年1月に出版された厚生白書の冒頭にひとくだけりボーダー・ライン層を議論した箇所がある。

いうまでもなく、生活保護基準は、国民の生活水準の最低限を画するものであつて、この水準の設定は、単に肉体的な生存のみではなく、社会的、文化的需要をも満たすべきものとして検討すべき問題であるが、同時に、わが国においては、その水準は広範に存在するボーダーライン層の所得とつねに対比せられる宿命を負っているのである。すなわち、現在の保護を受けている六〇万世帯のうち、働いている者がいる世帯は、六割を占めている。このなかには、著しく労働能力に欠け、就業時間の少ない者や、また、世帯員が結核、精神病などで入院し、多額の医療費を要するために、世帯主が完全な稼得能力をもちながら医療扶助のみを受けている者も少なくないが、これらを除いても、なおかなりの常用労働者、日雇労働者が含まれている。これらの世帯は、賃金が低いことに起因して保護を受けるに至つたと考えられる。なお、このほか、生活保護を受けていないが、いわゆるボーダーラインにある階層が一六〇万世帯もあつて、これらの世帯が、また保護基準すれすれの生活を営んでいるので

ある<sup>2</sup>。

この記述からわかるように、ボーダー・ライン層とは、生活保護よりも上の水準だが、保護に陥るかもしれないという点でボーダーの線の上にいる階層として見られている。1961年時点での総世帯数は約2350万世帯<sup>3</sup>であったのに対して、60万世帯が被保護世帯、160万世帯がボーダー・ライン層と見なすのであれば、合計で220万世帯となる。すなわち、全世帯の約1割が保護基準以下か、「保護基準すれすれ」の生活をしていて、神奈川県民生基礎調査は、特に実態が十分に把握されていなかった被保護世帯ではない貧困に着目したものであった。

これに対して、「貧困層の形成（静岡）調査」は、被保護世帯自体に対して実施されている。当時の調査資料の整理のされ方から見ても、1952年時点で、そもそもどのような人々が最も貧しい状況に陥っているのか、について非常に強い関心のあった調査資料であると言える。それぞれの調査概要を以下に提示する。

## 1. 「ボーダー・ライン層」調査の調査と再分析作業の概要

「ボーダー・ライン層」調査と後に呼ばれることとなる神奈川県民生基礎調査は、1961年6月に神奈川県全域にて実施されている。

ボーダー・ライン層を「現在辛じて生活しうるも一朝事故に遭遇する時は忽ち自活困難に陥る虞ある者」とした上で、「生活保護基準×1.1の世帯収入の世帯を下限」とし、「市町村民税の均等割だけを負担する世帯の収入水準の上限」とする操作的定義を行って、低所得世帯を推定している。上限をこのように定めた理由は、「この市町村民税の均等割のみを支払う人は、逆の面からみると所得税が免除になる限界水準にあたる世帯でもあるから、社会が認めている最低所得水準と考えてよいからである」と理由づけされている。具体的には、調査時点で、1人世帯の場合には月9,999円までが、5人世帯の場合では13,470円が、所得税が免除され、同時に市町村民税については均等割額のみ支払えばよいことになっている（神奈川県民生部1962:2）。当時の神奈川県内では、総世帯814,995世帯のうち、99,117世帯がこの層に相当すると推計された。ここから地域別に14,692世帯を

---

2 厚生白書（昭和35年度版）第1部総論より。ウェブ公開された白書を参照。なお、ウェブ上では出版年月日が昭和35年1月10日となっているが、昭和34年度版の厚生白書が同日出版となっており、36年度版が昭和37年1月10日となっているため、ウェブ版の出版年月日情報は誤記の可能性が高い。https://www.mhlw.go.jp/toukei\_hakusho/hakusho/kousei/1960/dl/02.pdf

3 「国民生活基礎調査 平成28年国民生活基礎調査 世帯報告書掲載 全国編」https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003200491

抽出し、民生委員に割り当てて調査を実施している。そして、12,551世帯分から回収し、11,395世帯が分析対象となる。現存する調査票の数は後者の数にはほぼ一致する。以上の数値から、集計可能な回収率を割り出すと81.1%となる。

主要な調査項目を挙げると、世帯構成、学歴、健康状態、低所得化素因、受けたことのある保護の種類、職業と収入、住居の問題、メディア接触、教育意識等の項目などが、他の「労働調査資料」でも用いられてきたA3で1枚にまとめられた調査票として、世帯単位で調査が行われている。一方で、本調査の弱点を挙げるならば、第1に、職業内容の自由記述がなく、職業経歴の記述も簡略であるため、職業経歴における転落過程の把握がしづらい点がある。すなわち、社会階層・社会移動研究に連なるような職歴の分析には不向きである。第2に、生活状況の調査ではあるものの、具体的な生活費の調査項目がないため、ボーダー・ライン層を家計面から把握することが難しいことも弱点である<sup>4</sup>。

本調査票原票について、東京大学社会科学研究所図書室の特別利用許可を得て、現存する個票すべての撮影を行いデジタル・データにした上で、2012年度末までに神奈川県のはほぼ東半分にあたる横浜市、川崎市、横須賀市、逗子市、大和市、三浦市の6市6,152票を入力した。なお、2022年度、23年度の作業により、長年の懸案だったこの6市以外の市町村のデータについても、全て素入力完了している。ただし、この6市以外のデータについては、後述するデータクリーニング作業などは2024年度末時点では未実施である。

## 2. 「貧困層の形成（静岡）調査」の調査と再分析作業の概要

本調査は、もともと財団法人労働科学研究所が1952年に静岡県在住の被保護世帯を対象に実施した「被保護世帯についての生活調査」である。この原票を譲り受け、そこから当時の分析者の関心に応じた主要な情報を独自の「整理表」へと転記した上で、行われた分析が「貧困層の形成（静岡）調査」と呼ばれているものである。現在、「労働調査資料」として、社会科学研究所図書室書庫に、前述の「整理表」だけでなく、その原票が1,000世帯分所蔵されている（但し、現時点では原票がもともと何世帯分あったのかは不明である）。内訳は、静岡県の市部が396世帯、町部が154世帯、村部が450世帯である。「貧困層の形成（静岡）調査」という研究企画において整理表へと転記されたのは、この中から無作為に抽出された402世帯のうち、利用不可能と判断された8世帯を除いた394世帯であるから（氏原ほか1959:93）、少なくとも半数以上の世帯が「都市部の貧困」という問題設定のもと、分析から除外されていたことにある。また原票と整理表を比較すると、続柄、年

---

4 以上の調査項目の概要については、相澤（2020）および相澤（2024b）を踏襲した。

年齢、最終学歴といった世帯員の属性に関する情報もまた切り捨てられ、分析に組み込まれることがなかったことがわかる<sup>5</sup>。

本調査原票も、東京大学社会科学研究所図書室の特別利用許可を得て、現存する個票すべての撮影を行い、デジタル・データにした。今回の再分析では、復元ノウハウの蓄積から鑑みて、東半分の抽出となった「ボーダー・ライン層」調査とは異なり、今まで復元されていなかった604票も含めた復元により意義があると判断し、労働科学研究所によって実施された調査原票の社会科学研究所図書室現存分1,000票すべてについて行った。当初、調査票からのデータの復元を行い、自由記述についてはそのままの記載での復元を行った。その後、石島（2013）の作業を参考として、相澤ほか（2016）の執筆までの間に自由記述のコーディング作業を実施した。その結果、当初500カラム程度であったデータセットが公開版では900以上のカラム数のデータとなっている。

## II. 当時の論文・報告書について

### 1. 神奈川県民生基礎調査（「ボーダー・ライン層」調査）の当時の論文・報告書

ここで記しておきたい事実が一つある。それは、神奈川県民生基礎調査（「ボーダー・ライン層」調査）については、東京大学社会科学研究所と神奈川県民生部での合同調査であることは周知のことではあるものの、東京大学社会科学研究所側の調査実務の統括を担った担当者のフルネームが報告書に掲載されていない。ただし、その手がかりとなる記述としては以下のものがある。

又この調査の分析並びに企画に当りまして、終始ご協力を惜しまれなかった東京大学社会科学研究所の氏原正治郎氏の御指導並びに鈴木、伊藤、大田の三氏のご協力を深く感謝するとともにこの調査と編纂を直接担当いたしました旧社会福祉課の目黒、藤本両君の労をねぎらいたと思います<sup>6</sup>。

あくまで推測の域を脱しないが、「氏原工房」の歴史を調べた岩永（2024）に依拠すると、おそらくこの鈴木、伊藤、大田というのは、氏原工房の助手であった伊藤純子、太田純子、さらに鈴木佐紀あるいは鈴木洋子のいずれかであったことが推察される。この点

5 以上の記述は相澤・小山（2013）を踏襲している。

6 神奈川県民生部（1962）「あとがき」より。

で、「ボーダー・ライン層」調査は、氏原正治郎の監督の下、「氏原工房」の助手3名が主な調査実務の統括を担った可能性がある。

一方で、この調査が大変大規模な人を巻き込んで行った調査であることが随所で示されている。回収にあたったのは県内3000人の民生委員であり、これを延228人の学生アルバイトと延870人の一般アルバイトで分析したと示されている（神奈川県民生部1962）。また、このアルバイト総数の書かれた「調査メモ」の冒頭には「この調査は空前の大規模な調査であっただけに、その企画、プランニングの点では極めて高度の科学性と稠密性が要求せられた」と記されており、その後が続いていく神奈川県での社会調査の最初の調査として並々ならぬ意欲と覚悟をもって実施されたものだったようである。また、相澤（2024b）でも紹介した引用ではあるが、民生部福祉課長が「あとがき」の冒頭で次のように述べている。

貧困者の調査と云えばすぐにチャールズ・ブースの行ったあの有名なロンドン・サーヴェーを思い出しますが、今回実施いたしました神奈川県民生基礎調査もその意気込みにおいては正しくロンドン調査に匹敵するものでありました<sup>7</sup>。

当時の神奈川県民生部福祉課長が「あの有名なロンドン・サーヴェー」という表現を使うほど、当時、貧困調査が社会調査の基本であったことが伺える表現である<sup>8</sup>。この調査は150頁にわたる報告書が作成されている。一方で、集計技術が未熟だった当時、想定したクロス集計表の作成以上の分析は行われなかった<sup>9</sup>。

ただし、報告書でのクロス集計表の限りにおいても、興味深い点を見出すことができる。例えば、報告書で強調されているのは、当時の低所得階層を構成している世帯類型として、大家族多就業型世帯があることが指摘されている（神奈川県民生部1962:11）。また、市部と郡部による貧困の転落過程の違いとして、市部の方が後天的原因の多いこと（神奈川県民生部1962:37）、さらに、全体として世帯主も子どもたちも教育程度が低く、「低所得→低教育→低所得」（神奈川県民生部1962:45）という形で、貧困の悪循環のなかに教育が位置づくことが指摘されている。

---

7 神奈川県民生部（1962）「あとがき」より。

8 ただし、イギリスの貧困調査の影響は随所に見られるものの、19世紀末から20世紀前半にイギリスで行われた貧困調査のような詳細な生活費の分析は難しいという特徴がある。しかしながら、収入や家賃などの項目はあるため、イギリス・ヨークでラウントリーが明らかにしたような第一次貧困と第二次貧困を見分ける分析は可能である。

9 その後、神奈川県民生基礎調査は1966年にも実施されているものの、この時には東京大学社会科学研究所は関わっておらず、少なくとも東京大学社会科学研究所には調査票は現存していない。

いずれにせよ、冒頭の厚生白書などから重ね合わせてみても、戦後日本社会の最初の重要な社会問題が貧困であったことは、この調査への人的、物的動員状況からも見て取れる。また、その上で、大規模なデータを回収してきても、基本的な分布を確認すること以上の集計が当時の技術では難しかったこともわかる。

## 2. 「貧困層の形成（静岡）調査」の当時の論文・報告書

「貧困層の形成（静岡）調査」は、労働科学研究所から原票を譲り受けた被保護世帯の調査票を東大社研のメンバーで再集計、再分析を行っている。この分析は次の2本の論文にまとめられている。

氏原正治郎・江口英一（1956）「都市における貧困の分布と形成に関する資料（1）」『社会科学研究』8巻1号。

氏原正治郎・江口英一・高梨昌・関谷耕一（1959）「都市における貧困層の分布と形成に関する資料（2）」『社会科学研究』11巻2号。

このうち、「貧困層の形成（静岡）調査」が分析されているのは後者である。前者は、「貧困層の分布（富山）調査」（労働調査資料 No.54）を分析したものである<sup>10</sup>。後者の論文の分析結果について、到達した「仮説」として示されている分析結果の要約を提示すると以下の通りとなる。

- 一、貧困は、一般的には外部的原因と内部的原因との結合として現われる。
- 二、外部的原因の大きなものは、戦争と不況である。
- 三、内部的原因の大きなものは、主たる生計維持者の所得の喪失・中断である。しかし、この原因を補強し、貧困を一層広範かつ深刻にしているものは、一つには、女子年少者の低収入であり、二つには、女子の職業機会の狭隘なことである。（氏原ほか 1959: 102）

この貧困についての論点は、日本社会の貧困について、「仮説」というよりは非常に頑健な結果として、再分析でも見えてくる。この点について、次節で再分析されたデータに

---

10 この資料については、「調査原票および「整理票」あり」と記されていたものの、さらに再分析が行われた形跡があり、東京大学社会科学研究所の書庫内には、報告書と対応する調査票原票を発見することはできなかった（労働調査論研究会編 1970 → 2001: 318）

よる成果を確認しよう。

### Ⅲ. これまでの復元二次分析による成果について

これまでの復元二次分析は、相澤（2024a）にも記した点で、当時の貧困および社会政策の効果を「探索的二次分析」として分析することを意識してきた。特に、東大社研で元々「二次分析」の試みられた「貧困層の形成（静岡）調査」については、第Ⅰ節で示したように「整理表」にまとめる過程でそもそもさまざまな情報が切り捨てられていた他にも、当時の「整理票」では、貧困層の形成過程が、「没落前」、「没落時」、「現在」をどの時点かが調査票には記録されていないながらも、一括して処理してしまっている点なども見受けられた。そのため、復元二次分析によって、再集計することの最大の意義は、切り捨てられてしまった情報を全てデータに復元しなおしてみることであった。また、当時の手集計では、決まったクロス集計表を作るので精一杯だったのであり、電子化することにより、さまざまな分析視角から検討することを目指した。

集計してみてもすぐに理解したこの二つの調査の復元の意義は、女性世帯主の世帯を分析できることにあった。「ボーダー・ライン層」調査は東半分 6152 件のうち、ちょうど3割の 1873 件が女性世帯主であった。「貧困層の形成（静岡）調査」に至っては 1000 件のうち、ちょうど6割の 601 件が女性世帯主であった。日本には 1955 年から 10 年ごとに行われている社会階層と社会移動調査（SSM）の調査の伝統はあるものの、女性を対象とした調査が開始したのは 1985 年からである。また、世帯ではなく、個人を抽出しているため、1950 年代、60 年代のデータにおいて、女性世帯主世帯のケースをこれだけの数で含んだデータセットを目にすることができる機会自体が非常に新鮮であった。この点に焦点を当てた分析として小山（2015）、相澤ほか（2016）、Aizawa & Koyama（2016）といった研究が挙げられる。また、渡邊（2024）と相澤（2024b）も当時の貧困を注目する時に母子世帯あるいは女性世帯主世帯への注目が欠かせない点であることを再確認してきた。渡邊（2024）では、母子世帯の不利についての戦災の影響についての分析も深められている。一方、開田（2016）や相澤（2024b）では、多子世帯や有業世帯を中心に雇用社会に組み込まれて、経済成長の軌道に乗ることにより、低所得階層から抜け出す可能性のある世帯についても着目してきた。

以上の通り、その後に経済成長した未来を知っているからこそ分析できる視角を含めて、復元二次分析を進めてきた。

## IV. 公開に先立って必要となったデータクリーニング作業

本節では、個票データ公開に向けて実施したデータクリーニング作業について報告する。この作業は2017年度～2019年度に主に実施している。データの再コーディングやデータクリーニングを実施しながら行ってきた分析（相澤ほか 2016）と、その成果を踏まえてデータアーカイブにデータを公開した後に行った分析（相澤ほか編 2024）の間に実施した作業にあたる。

デジタル復元におけるデータクリーニングは、一般的な社会調査におけるデータクリーニングと異なる作業である。データクリーニングは一般的に「誤入力の有無および回答間に論理的な矛盾はないかのチェックを行い、誤りや矛盾を修正する作業」（小松 2023: 179）である。しかし、デジタル復元におけるデータクリーニングでは、調査設計者、調査者、調査回答者それぞれの有するリアリティをいかにデータセット上に表現し、現在の分析者に届けるかという観点から、入力設計の見直しも含めた作業が必要になる。

デジタル復元は、単に過去に実施された調査をデータ入力するだけでなく、「データの再構築」（佐藤ほか 2015: 48）である。手作業で集計することを想定された調査を統計ソフトのフォーマットの中に表現するために、データ入力とともに入力設計の見直しが発生する（前田ほか 2024: 13）。特に、「ボーダー・ライン層」調査、「貧困層の形成（静岡）調査」は、デジタル復元の中でも初期に着手した調査であるため、入力作業時に随時見直しの必要な箇所を探索していた（相澤ほか 2013: 76）。複数回の入力を終えた後も入力設計の見直しは続く。公開に向けてのデータクリーニングは、データアーカイブにおいて公開するためのデータセットの設計の段階でもある。以下、具体的な論点に沿って作業内容を紹介する。

データ入力の段階から論点となっていた問題の一つは、病気、障害などの高度なプライバシー情報の取り扱いである。「ボーダー・ライン層」調査では障害や病気の内容などの詳細な記述を入力せず、記述の有無等の限られた情報のみを入力することとしている。「貧困層の形成（静岡）調査」では記述内容をすべて入力したものの、詳細な記述内容は特別利用許可を得た者のみの閲覧とし、通常利用するデータセットには記述内容をコーディングしたデータのみを保存することとした（相澤ほか 2013: 76, 石島 2013, 相澤 2013）。公開に向けたデータクリーニングにおいても、同様の観点からの再チェックを実施し「貧困層の形成（静岡）調査」における「服役、犯罪、刑事罰」の情報はデータセットから除いた。

別の問題として、収入や就労歴に関する整理があった。「ボーダー・ライン層」調査、「貧困層の形成（静岡）調査」は、世帯員それぞれの収入の状況や、世帯主の就労歴につ

いて表の形式で細かくたずねている。この形式ゆえにさまざまなエラーが発生する。たとえば家で一緒に農業をしているので、世帯員1人1人の収入が明確にならず、合計の収入だけが記載されているケースがある。このようなケースのために、世帯員個人の収入が明確ではないことを表すコードを作成し、入力している。他の例として、世帯主の就労歴の欄に、病気などの理由により世帯主が就労していない場合に、他の世帯員の就労歴について記載しているケースがある。この場合にも、世帯主以外について記載していることを示すコードを作成し、入力している。これらはB3サイズの1枚の用紙に1つの世帯について表を多用して詳細に記載する、という当時の調査票の形式によって生じている。これらをかき現在のデータセットの形式として表現するかについて、検討が必要となった。

加えて、調査設計者（ないし調査当時の集計者）の想定と、回答の実態が異なるものについての見直しを進めた。特に、単一回答を想定した質問に複数項目の選択がされたものについて入力設計を再修正していった。たとえば、「ボーダー・ライン層」調査の「低所得化素因」は、単一回答として設計および集計されているが、実際の調査票には複数項目を選択した回答が多くあった（図4-1）。それらの調査票の多くには、集計者によるものとみられる赤鉛筆による追記がされている。データ入力の段階においては集計者による判断等を採用して単一回答としての入力を進めていたが、データクリーニングの段階で複数回答とみなし、再度の入力を進めた。同じく「ボーダー・ライン層」調査の「家庭文化について」は、新聞やラジオなどについて頻度または借りるかどうかをたずねている。この項目も単一回答として扱われているが、実際の回答においては頻度と借りるかどうかのそれぞれについて答えている様子であった（図4-2）。たとえば図4-2の回答では、新聞は借りることも読むこともないが、ラジオは他の家で毎日聞いている、といったように、頻度と借りるかどうかを別個のものとして回答していると読み取れる。この項目についても、頻度に関する3カテゴリの回答と、借りるか否かの2カテゴリの回答として分けて再度の入力を進めた。調査当時の集計においては一部が捨象されていた調査者と回答者のリアリティを、可能な限り現在のデータセットに残すようにしている。「貧困層の形成（静岡）調査」においても同様の作業を実施した。

B 低 所 得 化 素 因															
① 中級程度の生活をしてきたが色々な原因で低所得化していった											② (その他)				
ア	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	イ	ロ	ホ	
災害 被害	一 般 の 事 故	災 害 事 故 の 死 亡	生 計 中 心 失 業	生 計 中 心 失 業	事 業 の 敗 退	家 庭 内 部 の 争 執	勤 務 取 消 入 社	資 産 の 減 少	傷 病 者 の 生 活	傷 病 期 の 化	老 年 化 に 伴 う 能 力 の 衰 退	生 活 能 力 の 衰 退	家 計 中 心 弱 化	家 庭 内 部 の 和	家 庭 内 部 の 和

図 4-1 「低所得化素因」に複数の選択がある例（「ボーダー・ライン層」調査）

K		家庭文化について			
世帯員数	1,2,3	2,3			
新聞	毎日よむ	時々よむ	<del>つてない</del>	借りて読む	
ラジオ	<del>毎日きく</del>	時々きく	ない	油の家のきく	
週間誌	毎週1冊よむ	時々よむ	<del>買わない</del>	お父さんが借ります	
単行本	毎月1冊よむ	時々よむ	<del>買わない</del>	お父さんから借ります	
テレビ	毎日みる	<del>時々みる</del>	ない	油の家のみる	
映画(演劇)	<del>月1回みる</del>	無料でみる	みない		

図 4-2 「家庭文化について」に複数の選択がある例  
（「ボーダー・ライン層」調査）

これらのデータクリーニングを経て、「貧困層の形成（静岡）調査」は2018年11月に、「ボーダー・ライン層」調査のうち神奈川県内の東側（横浜市、川崎市、横須賀市、逗子市、大和市、三浦市）は2020年7月に、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブにおいて個票データを公開している。

また、ここまでのデータクリーニングにおける知見は、その後の他調査の復元にも活かされている。たとえば、2021年に復元を開始した「国鉄労働組合婦人部実態調査」では、本来余白である箇所に対応する入力欄を設け、回答時の調査対象者の考えをできる限り入力時点で拾い上げることができるように設計している（前田ほか 2024: 21-2）。

## V. 残された課題や未着手の分析について

以上の復元二次分析の成果とデータの公開によって、この2つのデータについて「復元二次分析」で検討できる作業は一区切りついたように見える。しかしながら、まだ検討できる重要な課題として、少なくとも復元責任者として認識している点が3点ある。この点について、以下に論じる。

### 1. 社会階層理論の再検討の可能性——江口英一—の社会階層論に基づいて

「ボーダー・ライン層」調査は神奈川県からの委託調査であり、「貧困層の形成（静岡）調査」が調査票を譲り受けた調査である点で、「出自」が異なる調査と言える。しかしながら、この調査で非常に大きく類似する点がある。一番左の図は、氏原・江口（1956）で

「貧困層の分布（富山）調査」での貧困層の分布を示した図にある。この階層イメージは「貧困層の形成（静岡）調査」でも踏襲されている。むしろ静岡調査では、ここにおける階層移動をより分析しやすいケースで検討した研究であると考えられる。真ん中の図は「ボーダー・ライン層」調査の報告書で用いられている図5-1である。この作成者についての情報は示されていないものの、左記のものよりもより明確にどこが貧困層に該当するかを明示したものである。さらに右記の図は江口英一の貧困研究の集大成と言える『現代の「低所得層」』で貧困層の階層イメージをまとめたものである。

ここから導かれる分析可能性は以下の点にある。すなわち、「貧困層の形成（静岡）調査」と「ボーダー・ライン層」調査は後に江口英一によって総合的にまとめられる日本の低所得層の階層イメージの原型となる理論枠組を基に分析枠組あるいは研究枠組が定められてきた可能性が高い。

江口英一の理論枠組は、現代の日本あるいは海外の社会階層研究で頻繁に用いられているものではない。しかしながら、階層移動における閉鎖性を考慮する点で頻繁に応用されるマックス・ヴェーバーの階層理論枠組（例えば、Parkin 1974）に近いものであるし、5つあるいは4つ程度の階層集団に分類可能であるという発想は、潜在クラス分析や潜在プロフィール分析の発展によって、有名なものではサヴィジの研究（2015=2019）などで発表されてきたものと類似性が高い。この点で、階層集団がいかに形成されているか、という観点で、当時の他の調査データとも突き合わせながら、この階層分類方法の妥当性と測定可能性について計量社会史としてのアプローチを検討する可能性がある。

さらに、両データでは、若干ながら職歴などの経歴データについての情報があるため、この階層イメージあるいは階層分布に対して、階層移動が世代間あるいは世代内でどのようにあったのかを検証することも可能である。21世紀以降、「格差社会」への関心の高ま

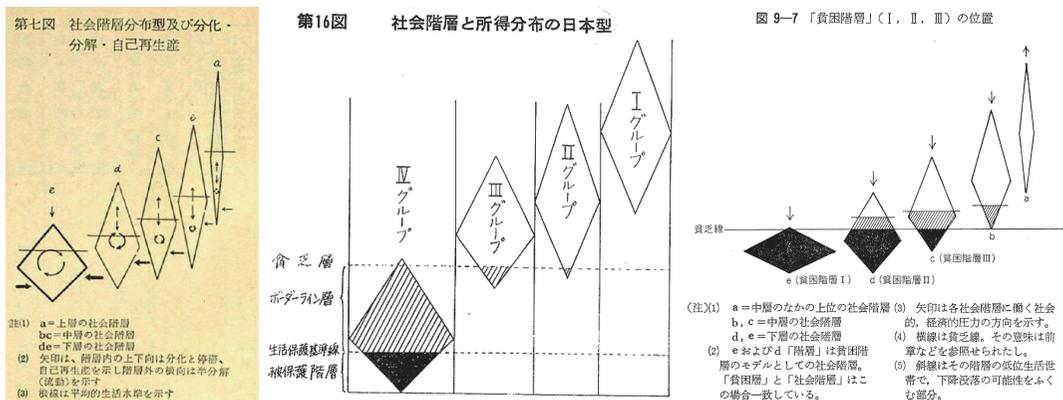


図 5-1 貧困層と上位の社会階層のイメージ

出典 左から氏原・江口（1956: 105）、神奈川県民生部（1962: 36）、江口（1980: 421）より再掲。

りから、階層研究によって集められたデータから貧困の分布や貧困への社会移動を明らかにする研究が進められてきた（例えば、佐藤 2009; 林 2017 など）。これに対して、低所得層を扱ったデータを用いて、この江口の理論枠組を批判的に検討しながら日本社会の階層分布を洗練させていける可能性がある。

この点に関連して、両データとも、自営業層や農民についての分析はそれほど深められていない。江口の分析でも零細自営業は低所得層の一部を担うものであるし、零細の一次産業者も同様である。特に、「ボーダー・ライン層」調査については、西半分の入力が終わったので、データクリーニングを進めながら、離農の分析が視野に入れられる可能性もあることを指摘したい。

## 2. 社会保障・社会福祉制度との関連についての再検討の可能性

両データの復元責任者の相澤が教育社会学や社会階層を専門とすることもあり、社会保障、社会福祉の特に制度利用の変数についてはまだ分析が深められていない箇所が多い。この点が、相澤ほか編（2024）の第Ⅱ部で「福祉資金行政実態調査」での利用とその後から一定程度の分析を深めたこととは大きく異なる。これらの調査データの歴史的背景を整理した岩永（2024）や調査員であった民生委員について検討した堀江（2024）の論考によって、この調査を支えてきた体制についてはだいぶ見えてきたところであるが、実際のところ、両データにおける制度利用の実態についてはまだ分析できていない点が多い。

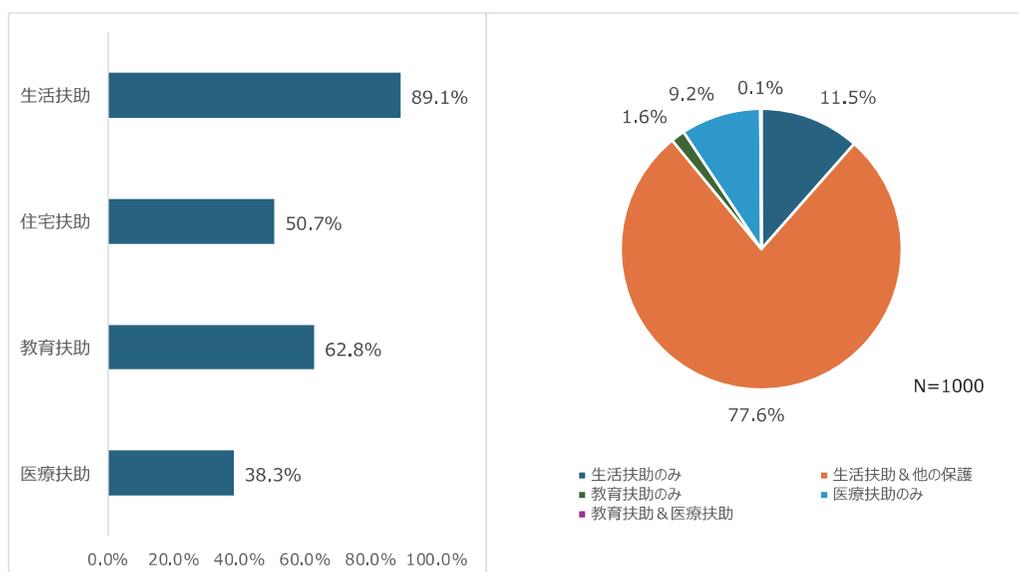


図 5-2 貧困層の形成（静岡）調査の調査対象

そのなかで、分析初期の段階で米澤（2013）の分析が生活保護のタイミングについては分析している。実際、相澤・小山（2013）でも提示したように、「貧困層の形成（静岡）調査」のサンプル全体では、実に77.6%が生活扶助とそれ以外の何らかの保護（住宅扶助、教育扶助、医療扶助のいずれか）を受けていた。この保護と他の変数との関係についての分析をさらに深める可能性は十分ありうる。また、この点で、「ボーダー・ライン層」調査では、福祉資金と結びつけた分析の可能性もありうる。既に、太田・白川（2020）では、高校進学をめぐるこの分析を試みているが、同様の分析は住居や医療においても可能であろう。

### 3. 健康と貧困・社会階層の再検討の可能性

前項の最後の論点と重複するが、低所得層についての調査として、傷病や障害についての情報が充実した調査票となっている。ただし、この点は60年以上前の調査票とはいえず、プライバシーや調査倫理への配慮の問題となるため、かなりあいまいな形でのコーディングでしか復元していない。それでも既に相澤ほか（2016）、相澤（2024b）などでは、「生計中心者の病気」が貧困との結びつきあるいは貧困層のなかでのある程度集団的な分布を示していた。一例として、相澤（2024b）で示した図5-3のように、健康を害している状態

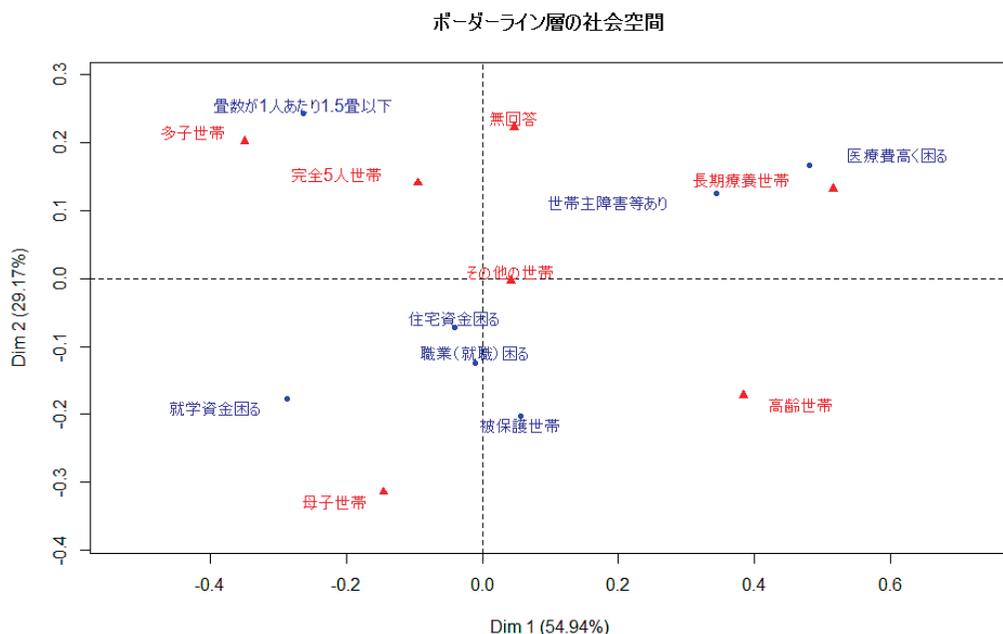


図5-3 ボーダー・ライン層の世帯類型と困りごとのクロス表から作成した多重対応分析の結果（相澤（2024b）図4-5より再掲）

「ボーダー・ライン層」調査と「貧困層の形成（静岡）調査」の復元と二次分析—これまでの成果と残されている課題—

は他の貧困とは異なるところで分布することが示された。

この点は、さらにこの分野に詳しい研究者の助けを借り、プライバシーの問題に配慮しつつ、必要に応じて再コーディング作業を実施しながら、健康と貧困の関係に注目できる可能性がある。この点は、日本における医療保険制度の制度化過程とも合わせて、専門家にさらに分析可能な領域である。

## VI. 結び

以上、本特集の「社研労働調査資料のデジタル復元」の一連の作業のなかで最も初期に行われた「ボーダー・ライン層」調査と「貧困層の形成（静岡）調査」の2つのデータセットの復元二次分析の過程、成果、残された課題を見てきた。特に第V節で論じた論点は、現代日本社会の貧困を照射する上でも重要な視角であると考えられる。本論やここで取り上げられた論考を手がかりに、より多くの人々が本データについて分析を深められることを期待する。

### 執筆範囲

I～III節ならびにV、VI節の草稿を相澤が、IV節の草稿を太田がそれぞれ執筆し、全体を両者で加筆修正した。

### 参考文献

- 相澤真一（2013）『『保護をうけるようになった理由』のテキストコーディング』『2012年度課題公募型二次分析研究会 社会科学研究所蔵「労働調査資料」の二次分析 研究成果報告書』東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター、266-278頁。
- 相澤真一・小山裕（2013）『『貧困層の形成（静岡県、1952年）調査』の概要と戦争が与えた影響』『2012年度課題公募型二次分析研究会 社会科学研究所蔵「労働調査資料」の二次分析 研究成果報告書』東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター、213-223頁。
- 相澤真一・小山裕・鄭佳月（2013）『社会調査データの復元と計量歴史社会学の可能性——労働調査資料（1945-1961）の復元を事例として』『ソシオロギス』37巻、65-89頁。
- 相澤真一・土屋敦・小山裕・開田奈穂美・元森絵里子（2016）『子どもと貧困の戦後史』青弓社。
- Aizawa Shinichi & Koyama Yutaka (2016), "Japanese historical challenge of social inclusion: from the digitally restored household survey data on receiving social security in 1952", *IJPIINT*, Vol. 3, Issue 2, pp. 74-84.
- 相澤真一（2020）『1960年代前半の日本の貧困の布置構造——「ボーダー・ライン層」調査の復元二次分析から』『2019年度課題公募型二次分析研究会 戦後福祉国家成立期の福祉・教育・生活をめぐる調査データの二次分析 研究成果報告書』東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター、11-22頁。
- 相澤真一（2024a）『戦後日本社会の世帯と福祉を復元二次分析から解読する』相澤真一・渡邊大輔・石島健太郎・佐藤香編『戦後日本の貧困と社会保障——社会調査データの復元からみる家族』東京大学出版会、

1-9 頁.

- 相澤真一 (2024b) 「『ボーダー・ライン層』調査の復元二次分析——データから見る 1960 年代前半の低所得層」  
相澤真一・渡邊大輔・石島健太郎・佐藤香編『戦後日本の貧困と社会保障——社会調査データの復元からみる家族』東京大学出版会, 71-87 頁.
- 相澤真一・渡邊大輔・石島健太郎・佐藤香編 (2024) 『戦後日本の貧困と社会保障——社会調査データの復元からみる家族』東京大学出版会.
- 江口英一 (1980) 『現代の「低所得層」下』未来社.
- 橋本健二編 (2015) 『戦後日本社会の誕生』弘文堂.
- 林雄亮 (2017) 「現代日本の若年層の貧困——その動態と階層・ライフイベントとの関連」石田浩編『教育とキャリア』勁草書房, 171-193 頁.
- 堀江和正 (2024) 「『調査員』を中心に社会調査を描きなおす——神奈川調査シリーズにおける民生委員の役割に着目して」相澤真一・渡邊大輔・石島健太郎・佐藤香編『戦後日本の貧困と社会保障——社会調査データの復元からみる家族』東京大学出版会, 35-52 頁.
- 石島健太郎 (2013) 「二次資料における自由記述欄の再コーディング過程」『2012 年度課題公募型二次分析研究会 社会科学研究所所蔵「労働調査資料」の二次分析 研究成果報告書』東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター, 279-285 頁.
- 石島健太郎 (2015) 「戦後復興期の貧困層」橋本健二編『戦後日本社会の誕生』弘文堂, 277-303 頁.
- 岩永理恵 (2024) 「社研所蔵社会調査の由来と特徴——復元二次分析の可能性」相澤真一・渡邊大輔・石島健太郎・佐藤香編『戦後日本の貧困と社会保障——社会調査データの復元からみる家族』東京大学出版会, 13-34 頁.
- 開田奈穂美 (2016) 「貧困からの脱却と子どもの高校進学」相澤真一・土屋敦・小山裕・開田奈穂美・元森絵里子『子どもと貧困の戦後史』青弓社, 105-131 頁.
- 神奈川県民生部 (1962) 『神奈川県における民生基礎調査報告書 昭和 36 年度』神奈川県民生部.
- 小松洋 (2023) 「実査中の整理からデータ・クリーニングまで——分析に使えるデータの作成方法」大谷信介・木下栄二・後藤範章・小松洋編『最新・社会調査へのアプローチ——論理と方法』ミネルヴァ書房, 166-182 頁.
- 小山裕 (2015) 「戦争未亡人たちの戦後」橋本健二編『戦後日本社会の誕生』弘文堂, 249-275 頁.
- 前田一步・堀江和正・瀬戸健太郎 (2024) 「『国鉄労働組合婦人部実態調査』(1952 年)の復元過程——『データセットの整備』と『資料保存』は両立しうるか」『SSJDA Data Archive Research Paper Series』No. 90, 東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター.
- 太田昌志・白川優治 (2020) 「戦後低所得世帯の子どもの高校進学をめぐる経済的、文化的環境」『2019 年度課題公募型二次分析研究会 戦後福祉国家成立期の福祉・教育・生活をめぐる調査データの二次分析 研究成果報告書』東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター, 23-36 頁.
- Parkin, Frank (1974) 'Strategies of Social Closure in Class Formation', in Frank Parkin eds, *The Social Analysis of Class Structure*, London, Tavistock, pp. 1-18.
- 労働調査論研究会編 (1970 → 2001) 『戦後日本の労働調査』東京大学出版会.
- 佐藤香・相澤真一・中川宗人 (2015) 「歴史的資料としての社会調査データ」野上元・小林多寿子編『歴史と向きあう社会学——資料・表象・経験』ミネルヴァ書房, 45-64 頁.
- 佐藤嘉倫 (2009) 「現代日本の階層構造の流動性と格差」『社会学評論』59 巻 4 号, 632-647 頁.
- Savage, Mike, 2015, *Social Class in the 21st Century*, Penguin UK. (= 2019, 船山むつみ訳『7つの階級——英国階級調査報告』東洋経済新報社).
- 氏原正治郎・江口英一 (1956) 「都市における貧困の分布と形成に関する資料 (1)」『社会科学研究』8 巻 1 号, 62-150 頁.
- 氏原正治郎・江口英一・高梨昌・関谷耕一 (1959) 「都市における貧困層の分布と形成に関する資料 (2)」『社会科学研究』11 巻 2 号.
- 氏原正治郎 (1968) 「戦後の労働調査」労働調査論研究会編『労働調査論研究会中間報告 (其の二) ——調査参加者との面接結果および手稿』東京大学社会科学研究所.
- 渡邊勉 (2024) 「戦災母子世帯の戦後」相澤真一・渡邊大輔・石島健太郎・佐藤香編『戦後日本の貧困と社会保障——社会調査データの復元からみる家族』東京大学出版会, 53-70 頁.

「ボーダー・ライン層」調査と「貧困層の形成（静岡）調査」の復元と二次分析—これまでの成果と残されている課題—

米澤旦（2013）「生活保護制度の変容と扶養者範囲の変化」『2012年度課題公募型二次分析研究会 社会科学研究所蔵「労働調査資料」の二次分析 研究成果報告書』東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター，235-250頁.